

10/12 神

## 中間層にも 10万円支給

### 共産が衆院選公約

共産党は11日、衆院選公約を発表した。新型コロナウイルスによる減収対策の柱となる「人10万円の特別給付金」の支給対象に「年収1千万円未満程度」の中間層を含めると明記した。先月発表した経済政策では生活窮著者に支給を限定していたが対象を広げた形だ。格差是正に向か、岸田政権

が表明した中間層を守る「新しい資本主義」への対抗意識を鮮明にした。

志位和夫委員長は記者会見で「安倍・官邸政権を引き継いだ岸田文雄首相には実現できない政策を掲げた」と公約を説明。立憲民主党を中心とした野党共闘による政権交代の必要性を強調した。

公約では、最低賃金の時給1500円への引き上げや消費税率5%への引き下げを列挙。「ボトムアップ経済」への政策転換を訴えた。新型コロナ感染の「第6波」

への備えとして、感染症病床や救急救命体制の予算も倍増するとした。気候変動問題では、再生可能エネルギーへの転換で2030年度の温室効果ガス排出量を10年度比で50～60%削減すると記載。選択的夫婦別姓制度導入し、民法を改正して同性婚を認めるなど打ち出した。

外交政策では被爆地・広島選出の岸田首相が核兵器禁止条約の批准に否定的な姿勢を批判。「条約を署名・批准する政府をつくる」と主張した。